

指定都市市長会・中核市市長会・全国施行時特例市市長会 幼児教育・保育の無償化等に関する共同緊急要請

国においては、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、2020年に向けて取り組んでいく「新しい経済政策パッケージ」が閣議決定された。

その「人づくり革命」の柱の一つには、10%への消費税率引上げによる増収分の一部を財源とする幼児教育・保育の無償化を実施する方針が掲げられている。

我々指定都市・中核市・施行時特例市は、住民に身近な基礎自治体として、全ての子どもの健やかな育ちを支援するため、厳しい財政状況の中でも創意工夫をしながら様々な施策を展開しているところである。

一方で、この幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、急激な保育需要の高まりによる更なる待機児童の増加や地方自治体の財政負担の増加が懸念される。

そこで、国が進める幼児教育・保育の無償化等を含む「新しい経済政策パッケージ」がより実効性の高いものとなるよう、以下の点について強く要請する。

1 幼児教育・保育の無償化等の具体化に向けては指定都市・中核市・施行時特例市と十分協議をすること

幼児教育・保育の無償化等の政策パッケージの具体化に向けては、住民に身近な基礎自治体として現場を預かる指定都市・中核市・施行時特例市と十分に協議し、その意見を具体的な制度設計に反映すること。

2 待機児童の解消と保育の質の向上に向けた取組をより一層推進すること

待機児童の解消に向けては、保育の質の向上に努めることを基本とし、国において保育人材の確保に係るより一層の支援や保育士の更なる処遇改善を図るとともに、保育の受け皿としての保育施設等の整備に係る補助率の嵩上げ等、必要な財政措置を講じること。

3 幼児教育・保育の無償化等の実施に当たっては、地方自治体に負担を生じさせることなく、国の責任において着実に推進すること

平成30年1月19日
指定都市市長会
中核市市長会
全国施行時特例市市長会